

第 8 期

事業報告書

(自 平成13年 7 月 1 日)
(至 平成14年 6 月 30 日)



グッドウィル・グループ株式会社

営業報告書

(自 平成13年7月1日)
(至 平成14年6月30日)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期における我が国経済は、期末にかけて米国景気の回復による輸出増加と在庫調整の進展により、景気に底打ち感が出てきたものの、期中全体としては企業業績の悪化と設備投資の抑制、リストラの加速による雇用環境の悪化と個人消費の低迷が進み、厳しい状況で推移いたしました。

一方、当社の属する軽作業請負業界におきましては、期末こそは回復に向かったものの、期中では圧迫された企業収益の影響を受け顧客ニーズ自体が減少する中で軽作業請負業界内での競争が激化し、収益環境は厳しい状況におかれしました。

当社は、このような経済環境のもとで、「アウトソーシング」というコンセプトに基づいて、サービスの迅速性・利便性、請負能力の質的・量的充実を図り、「労働力を必要な時に、必要な人数のみ、必要な場所にて確保したい」という企業・業界のニーズに対応してまいりました。期初において153店舗に増設し、全国47都道府県すべてをカバーする体制をつくり、年間を通して売上を安定して計上できる体制を確立いたしました。

また、平成14年1月1日における株式会社ラインナップとの合併により期末における事業所数は193店舗となり、当社のシェアが少なかった内装・イベント分野を増強し、より層の厚い顧客サービスを可能にするとともに、双方の支店の戦略的統合や、管理部門の統合などにより、これまでの業務遂行力を維持したまま間接コストを削減するというシナジーを生み出しました。

その上、さらなる営業強化を実現するために、現有の経営資源を生かし再配置（センター化）することによる営業専属の人員増加、支店で的一般管理費の削減を図り、より安定した事業基盤の構築、より高い収益体質の確立が実現可能となりました。

当期におきましては、前期に開設したカスタマーセンターによりお客様のニーズを掘り起こし、サービスの充実を図った結果、従来の軽作業の請負作業にマルチメディア関連の請負作業、販売代行、市場調査、一般オフィスにおけるデータ入力作業などを加え増加傾向にあり、平成14年3月の繁忙期には好調な引越業務の請負作業にけん引され創立以来最大の売上高3,357百万円（月次ベース）となりました。なお、平成14年6月には軽作業アウトソーシングに特化したCAS（キャストینگ）全支店でISO（国際標準化機構）認証取得を実現し、引続き高水準で均一なサービスの提供を確保いたしております。

作業スタッフ向けの施策といたしましては、採用コールセンターおよび携帯サイト「モバイトドットコム」による採用の効率化を継続し、高水準のスタッフを定量的に採用する環境を維持しております。

以上の結果、当期の業績は、売上高は256億64百万円（前期比22.1%増）となり、経常利益は27億73百万円（前期比2.6%増）となりました。また、当期利益は、投資有価証券の減損処理を含め、14億3百万円（前期比10.5%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は3億72百万円であり、主要なものは新店舗出店のための投資、および情報化時代に対応すべくコンピュータ等のIT投資等の営業力強化を図るための投資であります。

(3) 資金調達の状況

当期中において実施いたしました設備投資等の所要資金は、自己資金を充たいたしました。なお、当期におきましては、増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

(4) 会社が対処すべき課題

国内景気に底打ち感はあるものの、雇用情勢は依然厳しい状況で推移しているため引続き雇用形態の流動化が進むことが予想されます。当社の属する軽作業請負業は、この流動化した雇用の受け皿として、今後とも発展していくことが期待されます。こうした状況の中、当社は「総合人材サービス」のリーディングカンパニーの地位を確固たるものとすべく、以下を重要課題と認識し、対処する所存であります。

- ① 社是である「弛まぬベンチャースピリット」を追求し、子会社を含めた企業集団の安定的な高収益体質の定着とバランスのとれた経営基盤を確立することにより、安定した成長をもって利益を拡大することで、企業価値を高め続け、投資家の皆様の資産価値を最大化させる。
- ② 企業理念は「拡大発展」「社会貢献」「自己実現」であり、資本主義社会における拡大再生産が企業成長の原則であると考えます。そして「拡大発展」の理念により、大きな規模、大きな力で、より大きな「社会貢献」を行うことを重責として課し、社員・取引先さらには投資家の皆様など、一人でも多くの人たちの「自己実現」の達成を推進していく。

当社は以上の課題について、全精力を傾注し、その実現に邁進する所存であります。また当社グループ全体といたしましても、経営資源の効率的配分を念頭におき、より一層の経営判断を機動的かつ柔軟に行うことにより、シナジー効果の発揚・経営管理の強化等の様々な課題に対応し、企業価値の最大化に資することを期すものであります。

今後とも株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第5期 平成11年6月期	第6期 平成12年6月期	第7期 平成13年6月期	第8期(当期) 平成14年6月期
売 上 高	7,648,313千円	12,422,071	21,004,224	25,664,531
経 常 利 益	796,105千円	1,386,842	2,701,308	2,773,881
当 期 利 益	354,828千円	694,208	1,568,904	1,403,290
1株当たり当期利益	108,179.27円	4,142.97	8,900.67	7,655.70
総 資 産	4,558,619千円	37,833,652	39,500,510	42,716,590
純 資 産	899,437千円	30,140,236	31,546,939	33,760,689

- (注) 1. 「1株当たり当期利益」は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
なお、当期より期中平均発行済株式総数については、自己株式数を控除した株式数を用いております。
2. 第6期及び第7期における売上高の増加は、事業所数の増加によるものであります。
 3. 第8期における売上高の増加は、主に期初における事業所数の増加によるものであります。
 4. 第6期における総資産および純資産の増加は、増資によるものであります。
 5. 第8期における総資産および純資産の増加は、株式会社ラインナップとの株式交換によるものであります。

2. 会社の概況（平成14年6月30日現在）

(1) 主要な事業内容

当社では、①物品の仕分け梱包および発送業務、②パーティー、会議、催物の設営および各種セレモニーの企画、運営管理、③建築現場における清掃、資材搬入、撤去、④総合警備保障業務等の作業全般の請負を主たる事業としております。

(2) 主要な事業所

- ① 本社 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
六本木本社 東京都港区六本木四丁目8番7号
- ② 支店 193支店

地 域	支 店 数
北日本統括部	仙台支店ほか13支店
北関東統括部	宇都宮支店ほか6支店
埼京統括部	大宮支店ほか10支店
京葉統括部	船橋支店ほか12支店
西東京統括部	新宿支店ほか11支店
神奈川統括部	横浜支店ほか11支店
北陸・上信越統括部	新潟支店ほか8支店
静岡・三河統括部	静岡支店ほか7支店
東海統括部	名古屋支店ほか9支店
関西統括部	梅田支店ほか18支店
中四国統括部	広島支店ほか12支店
九州統括部	福岡支店ほか12支店
LU東北統括部	LU盛岡支店ほか5支店
LU北関東・上信越統括部	LU高崎支店ほか5支店
LU首都圏統括部	LU横浜支店ほか11支店
LU西日本統括部	LU大阪支店ほか2支店
コンストラクション統括部	第1支店ほか3支店
オフィス統括部	第1支店ほか1支店
イベント統括部	第1支店ほか3支店
オフィスサポート統括部	OS青山支店ほか1支店
セールスプロモーション統括部	SP渋谷支店ほか7支店
テクニカルサポート統括部	TS新宿支店ほか4支店

(3) 株式の状況

① 会社が発行する株式の総数	700,000株
② 発行済株式の総数	184,768株
③ 株 主 数	11,961名
④ 大 株 主	

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	持株比率	持 株 数	持株比率
有 限 会 社 折 口 総 研	28,080株	15.19%	一株	—%
有 限 会 社 エ ス フ ロ ン ト	21,267	11.51	—	—
折 口 雅 博	10,720	5.80	—	—
大 西 幸 四 郎	8,162	4.41	—	—
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	7,148	3.86	—	—
株 式 会 社 光 通 信	6,000	3.24	31,161.9	0.06
資産管理サービス信託銀行株式会社	5,190	2.80	—	—
エイチビーバンクルクセンブルグソシエティアニメ	4,747	2.56	—	—
野村信託銀行株式会社（投信口）	4,297	2.32	—	—
日本生命保険相互会社（特別勘定年金口）	3,042	1.64	—	—

⑤ 自己株式の取得、処分等および保有

1. 取得株式

端株の買取による取得	普通株式	1.56株
	取得価額の総額	532,892円

2. 決算期における保有株式

普通株式	1.56株
------	-------

(4) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	549名	108名増	29.7歳	2.5年
女 性	87	20 増	27.6	1.8
合計または平均	636	128 増	29.5	2.1

- (注) 1. 臨時雇用者および他社への出向者は含んでおりません。
 2. 前期末に比べて従業員数が128名増加しておりますが、これは主として株式会社ライナップとの合併によるものであります。

(5) 企業結合の状況

① 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
株式会社グッドウィル・キャリア	492,000千円	90.00%	EAP・人材支援サービス
株式会社コムスン	14,057,350	78.42	介護サービス
株式会社ソア	30,000	100.00	イベント等の企画・設営・運営サービス

- (注) 1. 株式会社グッドウィル・コミュニケーションは、平成13年7月2日、株式会社ジー・ダブリュー・キャピタルは、平成14年4月1日において全株式を譲渡したことにより重要な子会社ではなくなりました。
2. 株式会社グッドウィル・フォーサイトは、平成13年7月1日において株式会社グッドウィル・キャリアと合併したことにより重要な子会社ではなくなりました。
3. 株式会社ラインナップは平成13年9月1日の株式交換により重要な子会社となりましたが、平成14年1月1日に当社と合併（存続会社は当社）いたしました。

② 企業結合の経過

上記の重要な子会社3社のうち、株式会社ソアについては、当期において増資を行っております。

会社名	当社出資金額	摘要
株式会社ソア	30,000千円 (30,000)	増資総額 20,000千円 (20,000)

(注) 当社出資金額欄・摘要欄の()内は資本金組入額を内数で示しております。

③ 企業結合の成果

当期末現在における子会社3社の売上高合計は18,272,507千円、当期利益の合計額は709,384千円となりました。

(6) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	持株比率
株式会社みずほ銀行	2,912,720千円	一株	—%
株式会社UFJ銀行	1,068,700	—	—
株式会社三井住友銀行	647,500	—	—
株式会社大和銀行	420,000	—	—
株式会社あおぞら銀行	450,000	—	—
中央三井信託銀行株式会社	800,000	—	—

(7) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役会長	折 口 雅 博	会長兼最高経営責任者（CEO）
代表取締役社長	川 上 真一郎	社長兼最高執行責任者（COO）
常 務 取 締 役	神 野 彰 史	事業本部長
常 務 取 締 役	山 崎 明 敏	
取 締 役	金 崎 明	管理本部長兼会長室長兼最高財務責任者（CFO）
取締役相談役	大 西 幸四郎	
監 査 役(常 勤)	美濃部 義	
監 査 役	石 井 成 明	弁護士
監 査 役	田 中 保 彦	弁護士
監 査 役	杉之尾 孝 生	

- (注) 1. 監査役石井成明、監査役田中保彦および監査役杉之尾孝生は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 平成13年9月27日開催の当社第7期定時株主総会終結の時をもちまして、取締役中塚琢磨氏は退任いたしました。
3. 平成13年9月27日開催の当社第7期定時株主総会において、取締役に大西幸四郎氏が選任され就任いたしました。
4. 平成13年9月27日開催の当社第7期定時株主総会において、監査役に杉之尾孝生氏が選任され就任いたしました。
5. 平成14年7月1日をもちまして、取締役金崎 明氏は常務取締役に就任いたしました。
6. 平成14年7月31日をもちまして、常務取締役山崎明敏氏は辞任いたしました。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(注) 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成14年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,490,686	流 動 負 債	8,779,614
現金及び預金	6,118,226	短期借入金	6,409,400
受取手形	274,157	1年以内返済長期借入金	244,000
売掛金	3,676,267	未払金	23,865
前払費用	158,074	未払法人税等	640,946
繰延税金資産	150,022	未払消費税等	355,266
未収入金	748,905	未払費用	948,174
その他の流動資産	396,358	その他の流動負債	157,961
貸倒引当金	△ 31,325		
固 定 資 産	31,225,903	固 定 負 債	176,286
有形固定資産	1,082,200	長期借入金	125,570
建物	302,690	退職給付引当金	25,003
車両及び運搬具	28,473	役員退職慰労引当金	21,083
器具及び備品	419,836	その他の固定負債	4,630
土地	331,200		
無形固定資産	316,559	負 債 合 計	8,955,901
商標権	8,251		
電話加入権	47,165	資 本 の 部	
ソフトウェア	261,141	資 本 金	13,674,660
投 資 等	29,827,143	法 定 準 備 金	16,393,096
投資有価証券	1,535,930	資本準備金	16,345,269
子会社株式	25,631,727	利益準備金	47,826
長期貸付金	2,052,054	剰 余 金	3,705,415
長期前払費用	34,460	特別償却準備金	964
賃借保証金	283,690	当期末処分利益	3,704,450
繰延税金資産	81,813	(うち当期利益)	(1,403,290)
その他の投資	355,740	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 11,953
貸倒引当金	△ 148,273	自 己 株 式	△ 529
資 産 合 計	42,716,590	資 本 合 計	33,760,689
		負 債 及 び 資 本 合 計	42,716,590

損 益 計 算 書

(自 平成13年 7月 1日)
(至 平成14年 6月 30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		25,664,531
営業費用		
売上原価	16,745,351	
販売費及び一般管理費	6,113,385	22,858,737
営業利益		2,805,794
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	85,377	
その他の営業外収益	35,122	120,499
営業外費用		
支払利息	92,811	
その他の営業外費用	59,600	152,412
経常利益		2,773,881
(特別損益の部)		
特別損失		
投資有価証券評価損	85,871	
子会社株式売却損	17,799	
固定資産除却損	37,982	
固定資産売却損	2,425	
リース契約解約損	27,107	
債権放棄損	8,497	179,683
税引前当期利益		2,594,198
法人税、住民税及び事業税	1,230,000	
法人税等調整額	△ 39,092	1,190,907
当期利益		1,403,290
前期繰越利益		2,347,351
中間配当額		46,191
当期末処分利益		3,704,450

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価の方法
- | | |
|----------|--|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) 固定資産の減価償却方法
- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却定額法 |
| 無形固定資産 | なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただしソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| 長期前払費用 | 定額法
なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
- (3) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法第287条ノ2の規定による引当金であります。 |
- (4) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理方法
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係の注記事項

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 25,467千円 |
| 長期金銭債権 | 1,275,100千円 |
| 短期金銭債務 | 28,862千円 |
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 749,801千円
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機および周辺機器等の一部についてはリース契約により使用しております。
- (5) 担保に供している資産
- | | |
|------|-------------|
| 定期預金 | 1,274,800千円 |
| 土地 | 91,299千円 |
- (6) 保証債務
- | | |
|------|-------------|
| 保証債務 | 1,000,000千円 |
|------|-------------|
- この他、保証債務の予約残高が、885,640千円あります。
- (7) 旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権は次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	新株発行 予定残数	発行価額	資本金組入額	発行予定期間
平成11年9月29日	4,000株	3,669,262円	1,834,631円	自 平成13年10月1日 至 平成15年9月30日

- (8) 1株当たり当期利益 7,655.70円
- (9) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
- | | |
|------|----------|
| 受取手形 | 20,804千円 |
|------|----------|

3. 損益計算書関係の注記事項

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 売上高 | 78,303千円 |
| 仕入高 | 75,618千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 124,014千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 22,968千円 |

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	3,704,450,767
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき 750円)	138,574,830
役 員 賞 与 (うち 監 査 役 賞 与)	30,000,000 (1,000,000)
次 期 繰 越 利 益	3,535,875,937

(注) 平成14年3月14日に46,191,895円(1株につき250円)の中間配当を実施しました。

株主メモ

決 算 期	6月30日
定 時 株 主 総 会	9月下旬
基 準 日	6月30日
	上記のほか必要ある場合は、あらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(3323)7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
(お知らせ)	住所変更、端株買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.gwg.co.jp/kessan/index.html
登録証券業協会	日本証券業協会
コード番号	4723
会 計 監 査 人	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 中央青山監査法人